

施政方針の概要、代表質問・一般質問(1)

代表質問・一般質問の要旨

今定例会では、市長の施政方針に対し、各会派による代表質問と会派に属さない議員の一般質問を行いました。ここでは、最初に市長の施政方針の概要を掲載した上で、主な質問内容についてお知らせします。さらに詳細についてお知りになりたい方は、会議録をご覧ください。なお、質問内容については、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

会議録(5月下旬発行予定)は、市内の図書館・公民館・両庁舎の情報公開コーナー、議会事務局に備えてありますのでご覧ください。また、ホームページでもご覧いただけます。

施政方針の概要

- 《はじめに》
市民が、愛情と誇りを持ってまちづくりを目指す。
・市内8カ所に地域包括支援センターを整備し、地域における相談支援体制の強化を図る。
・障害福祉計画を策定する。
・障害者に応じた専門的事業展開を図るため、保健障害者福祉センターを改修する。
・各種検診事業の無料化を継続し、前立腺がん検診等新たな検診事業を開始する。
《みどりの創造とリサイクルの推進》
・ひばりヶ丘駅南口や石川島播磨重工業工場移転跡地について、官民一体となって良好なまちづくりを推進する。
・ひばりヶ丘駅北口は、整備計画に基づく用地測量を実施する。
・保谷駅南口の再開発事業を推進する。
・はなバスの利便性向上を検討するため、フォーアアップ調査を実施する。
・都市計画道路を計画的に整備する。
《子育て、健康長寿の推進》
・田無保育園建てかえ工事及び(仮称)田無第二学童クラブの整備に取り組む。
・公立保育園2園を基幹型として整備し、全子育て家庭の支援を推進する。
・乳幼児医療費助成制度の無料化対象範囲を、4歳未満児まで拡大する。

- ・住吉福祉会館の建てかえにより、(仮称)こどもの総合支援センター、老人福祉センター、女性センターを整備する。
・市内8カ所に地域包括支援センターを整備し、地域における相談支援体制の強化を図る。
・障害福祉計画を策定する。
・障害者に応じた専門的事業展開を図るため、保健障害者福祉センターを改修する。
・各種検診事業の無料化を継続し、前立腺がん検診等新たな検診事業を開始する。
《みどりの創造とリサイクルの推進》
・ひばりヶ丘駅南口や石川島播磨重工業工場移転跡地について、官民一体となって良好なまちづくりを推進する。
・ひばりヶ丘駅北口は、整備計画に基づく用地測量を実施する。
・保谷駅南口の再開発事業を推進する。
・はなバスの利便性向上を検討するため、フォーアアップ調査を実施する。
・都市計画道路を計画的に整備する。
《子育て、健康長寿の推進》
・田無保育園建てかえ工事及び(仮称)田無第二学童クラブの整備に取り組む。
・公立保育園2園を基幹型として整備し、全子育て家庭の支援を推進する。
・乳幼児医療費助成制度の無料化対象範囲を、4歳未満児まで拡大する。
《教育・スポーツ・芸術文化振興》
・学校巡回警備員を充実する。

- ・小中学校全校に防犯カメラを整備する。
・青嵐中学校の建てかえ工事を実施する。
・アスベスト除去工事を実施する。
・小学校バスコンの1人1台体制を完了させる。
・小学校通常学級に通学する障害児への介助員を新たに制度化する。
・5月完成の南町スポーツ・文化交流センターの特徴を生かし、地域の様々な活動を支援する。
・総合型地域スポーツクラブの運営を支援する。
・(仮称)芸術文化振興条例について、市民参加による懇談会で検討を行う。
《産業・NPO等の振興》
・農作業を応援する援農ボランティアを養成する。
・地元産農産物のPRを推進する。
・まちづくりの核となる商業振興を図る。
・西東京市商業振興基本条例を制定し、商業発展と地域経済の活性化を図る。
・市民活動団体による企画提案事業を実施する。
《おわりに》
職員が使命感を持って仕事に取り組み、環境づくりに努め、市民とともに、西東京市政の限りない発展に向け、誠心誠意全力で取り組みたい。市民のご理解とご協力をお願いする。
施政方針の詳細は、3月15日号の市報及びホームページをご覧ください。

生活者ネットワーク
市民を守る基本は平和
緑地確保条例でみどりを守れ

森 下典子
保 谷七緒美
渡 辺嘉津子

《問》 地域からどう平和をつくっていくか。
《答》 憲法への理解を含め、平和への意識や関心が今以上に高まるよう、市民団体との協働企画イベント等平和推進事業を継続したい。
《問》 市民参加条例を検証し、新たな参加手法を行え。
《答》 参加者に年齢の偏りがあるため、より幅広い年齢層からの参加促進の仕組みを検討したい。

《要》 意志ある市民がだれでも参加できる仕組みや、子育て中の市民も参加できる保育保障システムを。
《問》 既存施設を活用し、NPOの活動拠点をつくれ。
《答》 市内NPO団体の声や他団体事例等を研究する。ひばりヶ丘駅南口と石橋工場跡地開発は市民合意で。
《問》 開発による人口増加が交通、学校、ごみ処理など行政のインフラに及ぼす影響をシミュレーション

し、地域の成長を管理することが重要ではないか。住民合意や説明責任はどう進めるか。
《答》 地区計画を定め、パランスのとれた町を誘導。地区計画の適用を前提に都市計画決定に向け協議を進め、市民への情報提供も検討する。
《問》 東大農場を分断する都市計画道路を第三次事業



下校風景(柳沢小学校)

化計画路線案に入れたことに市民から疑問が出ている。市は東大農場移転前に道路整備の要請をする。
《答》 事業スケジュールは都から聞いていないので、具体的な情報があった時点で考えを決めたい。

学校安全条例の制定を子どもや教師が安心して学校生活を送れるよう、学校安全職員の配置などを位置づけた条例が必要ではないか。
《答》 都や他自治体の動向を見ながら研究したい。
《問》 新年度に行われる高齢者施策調査の内容を。
《答》 75歳以上全市民を対象に、家族構成や生活状況、緊急時の連絡先などを民生委員が聞き取り調査する。日中独居の有無も把握可能障がい者の就労支援
《問》 今後3年間で養護学校卒業生は70、80人いる。地域に障がい者とともに働ける場や就労訓練の場を増やすことが大事だ。市役所を活用し、生活支援や就労訓練の場に向けて検討する。庁内プロジェクトの設置を。
《答》 実態調査を行った上で可能か検討する。
《問》 公園や緑地として保全整備するよう都市計画を定める考えはないか。
《答》 市民の要望に配慮し、都に対し緑の保全に協力するよう求めていく。
自治基本条例 市民活動支援課の設置 保谷駅南口公民館・図書館 子どもの権利条例 少年学級 女性センター相談事業 緑化基金、緑地確保条例 アスベスト対策 介助員制度 有機農業支援

やすことが大事だ。市役所を活用し、生活支援や就労訓練の場に向けて検討する。庁内プロジェクトの設置を。
《答》 実態調査を行った上で可能か検討する。
《問》 公園や緑地として保全整備するよう都市計画を定める考えはないか。
《答》 市民の要望に配慮し、都に対し緑の保全に協力するよう求めていく。
自治基本条例 市民活動支援課の設置 保谷駅南口公民館・図書館 子どもの権利条例 少年学級 女性センター相談事業 緑化基金、緑地確保条例 アスベスト対策 介助員制度 有機農業支援

用語の解説



ワンストップサービス
利用者の利便性を考慮し、複数の用件を1カ所の窓口で受け付けられる窓口サービスのこと。
財政調整基金
年度間の財源の不均衡をならすための積立金で、財源不足時の穴埋め、災害対策等に取り崩すことができる。
認証保育所
東京都独自の基準により、東京都と区市町村が補助を行い運営されている認可外の保育施設。
権利変換計画
従前の土地所有者等の権利が新しい建物等どのように移行するのかなどを定めた計画。
小規模多機能型居宅介護
「通い」を中心として、要介護者の心身状態や希望に応じて、随時「訪問」や「泊まり」のサービスを組み合わせ提供。
チームティーチング
一人の先生が授業を行うのではなく、子どもたちの状況に応じて個別に対応する先生と主に授業を進める先生の2人で行う授業。
DVシールド
夫や恋人などの暴力から逃れるための一時避難所。
シビルミニマム
市民が生活していくために最低限必要な社会保障。もしくはその基準。